

## 利根川破堤から 50 年

芝浦工業大学工学部土木工学科

教授 高橋 裕

1947年9月、カスリン台風が東日本で猛威を振ってからちょうど半世紀を経た。利根川本川堤防が切れたのが9月16日午前零時20分、その氾濫流は埼玉平野を南下して5日後の9月20日には東京都東部に浸入した。今年はこの大水害を想起して、水害への備えを忘れまいとして、いくたの行事が企画された。

50年前は、わが国が敗戦による傷手からまだ立ち直れない時代で、国の財政も苦しく、国民生活も乏しかった。食糧も住宅も貧しく国土も荒廃していた。戦時中から治水事業も不十分にしか実行できず治水安全度も下がっていた状況下、猛烈な大型雨台風が襲ったのであった。

その中心が房総半島をかすめるように北東進したカスリン台風は、関東と東北一带に大量の豪雨を降らせ、この地域のほとんどの河川で有史以来の大洪水を発生させた。利根川だけではない。北上川をはじめ宮城県、江合・鳴瀬川などの流域も広範囲にわたって浸水被害に苦しんだ。現在、岩手県に日本最大規模の一関遊水地が建設中であるが、これもまたこのカスリン台風の翌1948年のアイオン台風によって一関市の中心街などが水没したため、抜本的水害対策として計画されたのである。

利根川にしても、カスリン台風による大氾濫を教訓として、雄大な治水計画が樹立されたが、その計画の一部である東京湾へ抜ける利根川放水路は手つかずである。とすると、半世紀前の大洪水の後始末はまだ終っていないのみならず、大水害の可能性は増大している。

たとえば、カスリン台風による利根川破堤による氾濫流の通過区域の土地は、水害の危険をいっそう増大させている。50年前と比べて、この元氾濫域の人口は数倍に増加している。東京はもちろん、埼玉県の諸都市は高度成長期の激しい都市化時代に全国でも最も人口が増加した地域である。いかに人口が増加しようが、そこで災害対策が確実に行われていれば心配ない。ところが、この地域はこの半世紀に地盤沈下が全国で最も進行したのである。当初は東京東部の江東地域の地盤沈下が激しかった。たとえばJR総武線の亀戸駅の辺りの地盤は明治末以来4.5mも沈下している。その対策として海岸や河川堤防が高く築かれてはいるが、海より低い地域が増大したため、あらゆる災害への抵抗力が減っており、その対策に巨費が投下されている。

東京に関しては、その後地下水揚水規制が功を奏し、沈下は止まっている。しかし、

地盤沈下地帯はその後ゆっくりと北上しつつある。まず埼玉県南部で沈下が始まり現在は県中部から北部にかけて、すなわち栗橋や鷲宮辺りを中心に沈下が進行している。この地域ではまだ地下水規制は行われていない。一般に、沈下が相当に進行して明らかに日常生活に悪影響を与えるか、沈下が原因で大災害でも発生しないと、規制は実施できない。生活用水などを主として地下水に依存しているのであれば、その代替用水が保証されなければ規制に踏み切れないのも当然であろう。

しかし、問題は異常渇水時に沈下が確実に急速に進行することである。利根川上流域のダム群の貯水量が低下すれば、利根川から埼玉県や東京都への取水量を制限せざるを得ない。したがって各都市は給水制限措置をとることになる。しかし埼玉県の地盤沈下地帯の多くの市町では地下水揚水量を増加させることによって、利根川からの取水減を補っている。それが過剰揚水となって、それから半年間ほど沈下が急激に進んでいるのである。治水面からは困ったことに、栗橋辺りの利根川堤防が沈下している。どの堤防も沈下しては困るが、この辺りから権現堂堤にかけてはカスリン台風はもとよりのこと、江戸時代以来の大洪水の際の破堤地点である。この辺りの堤防が決壊すれば、その氾濫流は確実に沈下の進む埼玉平野から東京東部へと南下する。換言すれば、全国のなかでも堤防の維持管理に最も力を入れなければならない箇所である。もとより建設省利根川上流工事事務所では堤防沈下を毎年嵩上げ工事によって補っている。数億円にも及ぶその工事費は本来不

用なものである。とすれば、異常渇水時に大量に汲み上げる地下水の社会的費用はきわめて高価ということになる。異常渇水時にはこれら市町も他の市町並みの給水制限に協力し、たとえその権利はあるとはいえ、平時以上の地下水を汲んではならないのである。

地盤沈下は、直ちには日常生活に影響しないので、真剣な対策が実行されない嫌がある。しかし、すでにそれによって生じている施設の損失を補うべく巨費が投じられているのである。利根大堰からの取水を荒川へ送る武蔵水路も不等沈下を起こしその対策に追われている。もちろん、沈下は堤防や水路だけではない。埼玉県中部一帯に進み、次に来るべき大地震や大洪水の際の被害拡大を年ごとに着実に用意している。

カスリン台風氾濫域は人口増加に伴う住宅群はもとより、水路や池が埋立てられたり、さまざまな施設や高速道路などが建設されて来た。それらの多くは、水害を増幅させることになろう。

そもそも大災害は、以前の同種災害からその時までの開発の質が問われるのである。カスリン台風災害は栗橋破堤に伴う大型氾濫のみではない。満 50 年に当たり、その際の被災地では単に昔を偲び抽象的に警告を発するイベントに墮することなく、この 50 年間にそれぞれの土地が水害に対して強くなっているのか、弱くなっているのか、防災施設の点検に止まらず、土地利用や地盤の変化、人々の防災意識の変化を冷静に省み、災害への対応を反省する契機にして欲しい。